

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド

(為替ヘッジあり/資産成長型) (為替ヘッジなし/資産成長型)
 (為替ヘッジあり/予想分配金提示型) (為替ヘッジなし/予想分配金提示型)

追加型投信/内外/株式

当期の運用状況とインフラ関連株式の魅力について

※当資料は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2023年1月11日

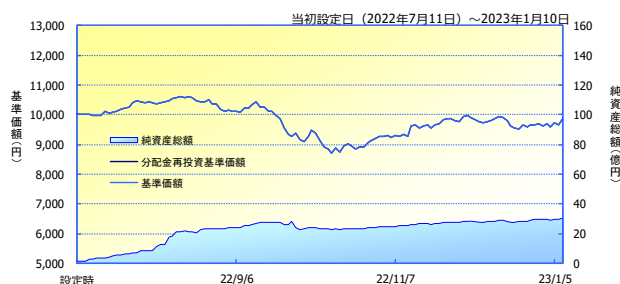
平素は、『モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当4ファンドとともに、2023年1月10日に決算を迎えました。当期の運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

■ 基準価額・純資産の推移 (2023年1月10日時点)

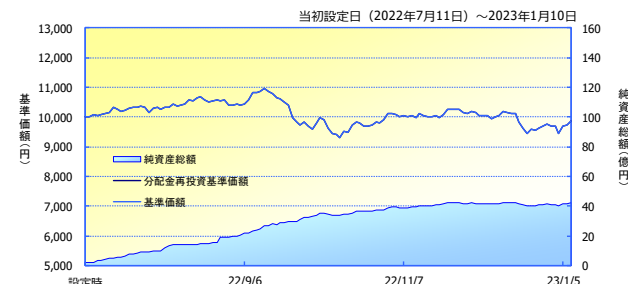
■ 為替ヘッジあり/資産成長型

基準価額	9,878 円
純資産総額	29億円



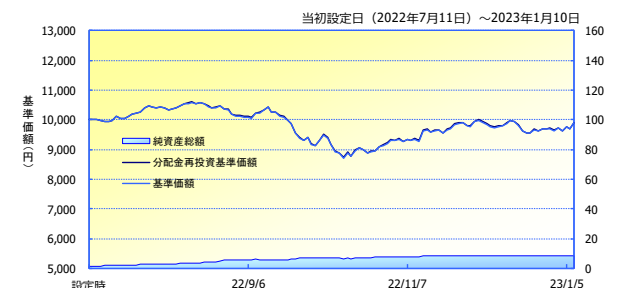
■ 為替ヘッジなし/資産成長型

基準価額	9,855 円
純資産総額	41億円



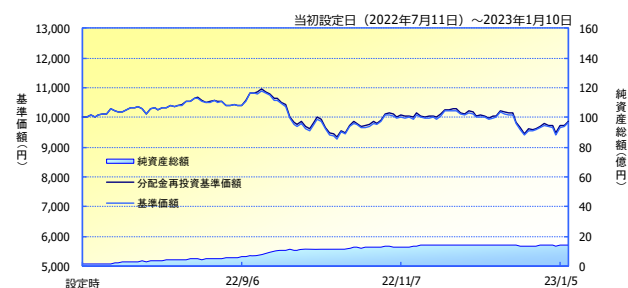
■ 為替ヘッジあり/予想分配金提示型

基準価額	9,894 円
純資産総額	845百万円



■ 為替ヘッジなし/予想分配金提示型

基準価額	9,823 円
純資産総額	14億円



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

- ① モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり/資産成長型）：為替ヘッジあり/資産成長型
 - ② モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし/資産成長型）：為替ヘッジなし/資産成長型
 - ③ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり/予想分配金提示型）：為替ヘッジあり/予想分配金提示型
 - ④ モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジなし/予想分配金提示型）：為替ヘッジなし/予想分配金提示型
- ①②の総称を「資産成長型」とします。③④の総称を「予想分配金提示型」とします。
 ①②③④の総称を「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」、または「当ファンド」とします。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お伝えしたいポイント

- 2022年以降、グローバル株式が大幅安となる中、インフラ関連株式は底堅く推移
- 外部環境に左右されにくい安定的な業績がインフラ関連企業の魅力
- 見通しと運用方針：景気後退下でも安定的な業績を期待

グローバル株式が大幅安となる中、インフラ関連株式は底堅く推移

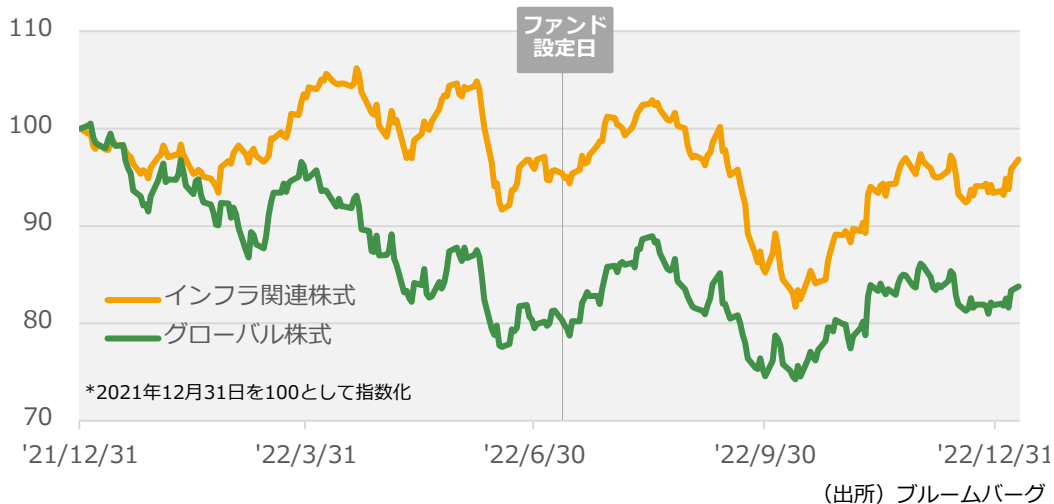
インフラ関連株式はディフェンシブ性やインフレ耐性を発揮

2022年初から8月にかけて、世界的な金融緩和縮小やインフレ率の高止まり、景気減速懸念などを背景に世界的な株安が進んだものの、インフラ関連株式は企業業績の高いディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい特性）やインフレ耐性などを理由に底堅く推移しました。

9月から10月は、長期金利が急激に上昇する中、インフラ関連株式は大きく下落しました。①金利上昇は一般的に負債比率が高いインフラ関連企業の金利負担を増やすとの見方や、②それまでの相対的に堅調に推移していた反動などから、グローバル株式に比べ大きな下落幅となりました。その後は、米消費者物価指数の下振れや長期金利の落ち着きなどを支援材料におおむね堅調に推移しました。

インフラ関連株式とグローバル株式の推移

（現地：2021年12月31日～2023年1月9日）



インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index
 グローバル株式：MSCI World Index *共にNet Total Return、米ドル建

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure IndexはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJII」）および2022 Brookfield Asset Management Inc.の商品であり、これを利用するライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。また2022 Brookfield Asset Management Inc.は、2022 Brookfield Asset Management Inc.の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。「モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド」は、SPDJII、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社、または2022 Brookfield Asset Management Inc.によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Indexのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

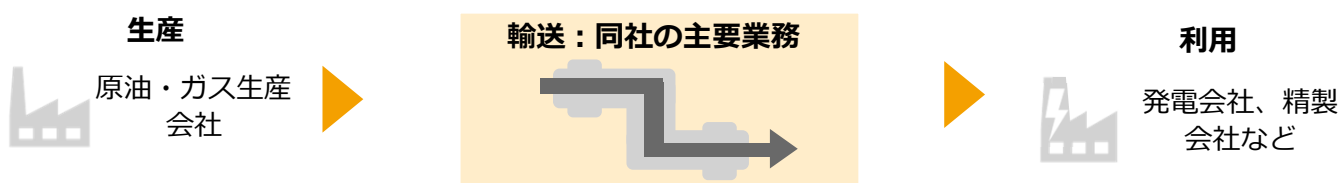
外部環境に左右されにくい安定的な業績がインフラ関連企業の魅力

運用チームは、インフラ関連企業の魅力は景気動向やインフレ率などの外部環境に左右されにくい、安定的な業績にあると考えています。当ファンドの投資先企業の中で、高い組入比率となっている「エンブリッジ」と「ナショナル・グリッド」を例に、インフラ関連企業の魅力を改めてみていきます。

エンブリッジ - Enbridge -

カテゴリー分類：エネルギー・インフラ

●石油・ガス産業における同社主要業務(イメージ図)



<ビジネスモデル>

- ・カナダや米国で主に原油や天然ガス向け輸送管（パイプライン）の開発・運営を行う。
- ・長期契約や規制に基づいた手数料収入が収益の大部分を占める。経済活動に必要な不可欠な事業で景気動向による需要変動は小さく、原油・ガス価格変動の影響もあまり受けない。そのため、業績が安定的で予見性が高い。
- ・EBITDA*ベースで約80%が契約や規制によりインフレに連動。

<投資のポイント>

- ・パイプライン「Mainline」は、カナダから米国に向けた原油輸送の中核を担っており、希少性が高い。
- ・バランスシートは同業に比べ強固。
- ・実績豊富な有能な経営陣を有する。資本配分戦略に特に優れている。

※EBITDA = Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization

利払い前、税引き前、償却前利益のことで、税引前利益+支払利息+減価償却費で求められます。国ごとの金利・税率・会計基準の違いによる企業の利益格差を最小限に抑える収益を示す指標として、多国籍企業の利益水準の実体の把握や異なる国の同業他社との収益性の比較に用いられます。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください

参考情報

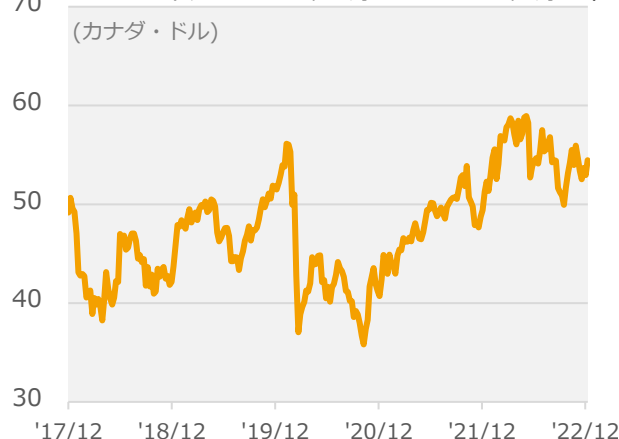
(2023年1月9日現在)

上場市場	トロント証券取引所（カナダ）など		
時価総額	830億米ドル	今期予想PER	18.0倍
実績ROE	10.9%	予想配当利回り	6.5%

(出所) ブルームバーグ

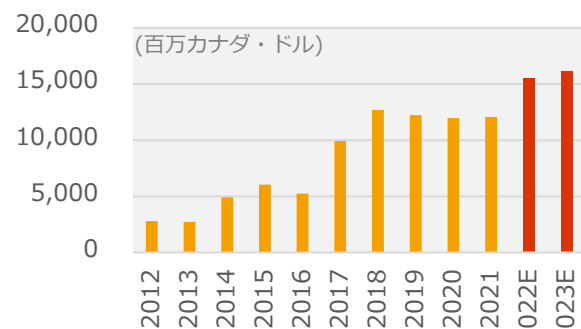
株価推移

(現地：2017年12月29日～2023年1月6日)



(出所) ブルームバーグ

EBITDAの過去推移と予想



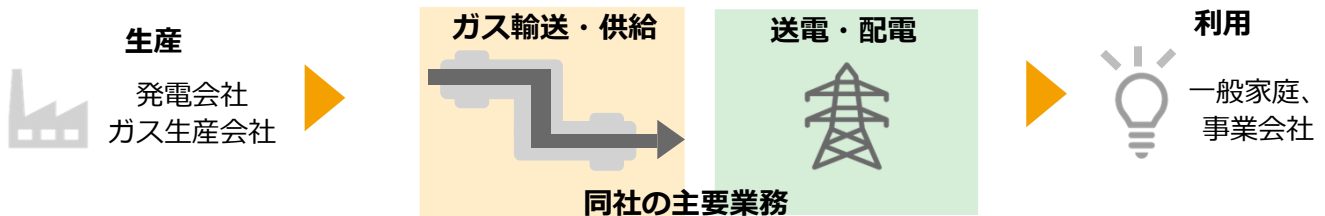
*2022/23年についてはブルームバーグで取得した予想値

(出所) ブルームバーグ

ナショナル・グリッド - National Grid -

カテゴリー分類：公益事業

●電気・ガス産業における同社主要業務（イメージ図）



<ビジネスモデル>

- ・英米において、規制環境下で電気やガスの供給網の運営を行う。投下資本に対して安定的な対価を確保できる。
- ・英米共にインフレ率の上昇、事業コストや金利コストの上昇などが発生した際に、収益が調整される仕組みが導入されている。
- ・ガスの輸送・供給、電力の送配電事業ともに景気変動による影響はほとんど受けない。

<投資のポイント>

- ・インフラ関連企業の中でも特に業績が安定的で予見性が高い。
- ・再生可能エネルギーの拡大に伴い、送電網を拡充・整備する必要性があり、成長余地もある。
- ・将来の投資に耐えられる強固なバランスシート。

参考情報

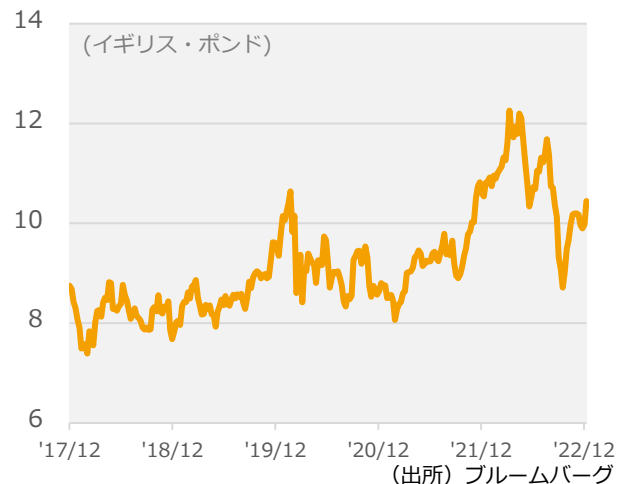
(2023年1月9日現在)

上場市場	ロンドン証券取引所（英国）など		
時価総額	462億米ドル	今期予想PER	15.1倍
実績ROE	10.8%	予想配当利回り	5.2%

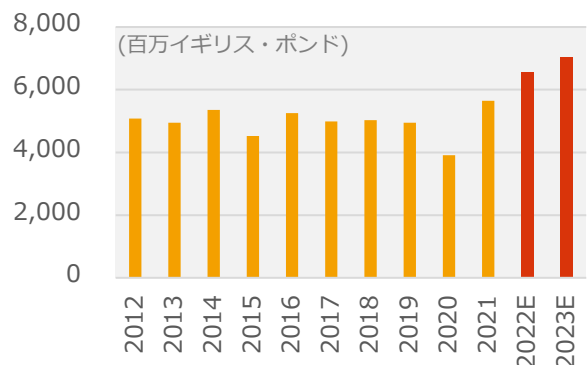
(出所) ブルームバーグ

株価推移

(現地：2017年12月29日～2023年1月6日)



EBITDAの過去推移と予想



*年度ベース、2022/23年についてはブルームバーグで取得した予想値

(出所) ブルームバーグ

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに組入れることを示唆・保証するものではありません。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

見通しと運用方針:景気後退下でも安定的な業績を期待

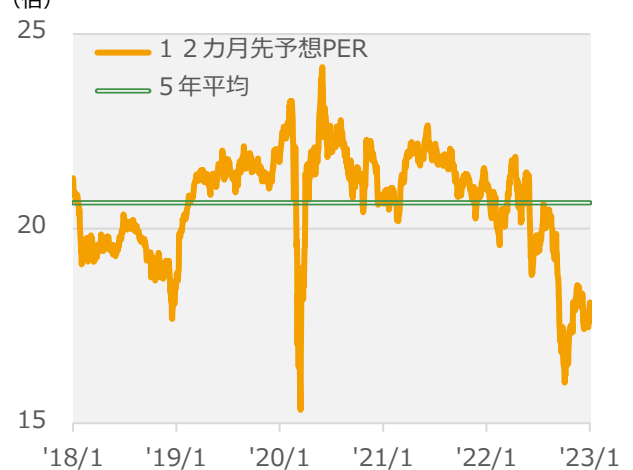
市場見通し：インフラ関連株式に優位な局面を想定

株式市場の注目が金利上昇に伴うバリュエーション調整などから、景気後退に伴う企業業績の動向へと移るとみています。そのため、業績の安定性が高いインフラ関連株式にとって相対的に優位な展開になると想定しています。たとえ深刻な景気後退に陥ったとしても、やや景気感応度が高い運輸/輸送に属する企業を除く、大部分のインフラ関連企業は、2023年も前年比でプラス成長を維持すると予想しています。

インフラ関連株式指数の株価バリュエーション面については、12カ月先予想PER（株価収益率）は過去5年平均の約21倍弱と比べ、足元では約18倍と割安な水準で取引されています。また、同じ分野・セクターの中でも、銘柄間のバリュエーション格差が拡大しており、銘柄選択の機会が豊富に存在していると考えています。

インフラ関連株式の予想PER（株価収益率）

（現地：2018年1月9日～2023年1月9日）



*インフラ関連株式：Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Index
（出所）ブルームバーグ

運用方針：引き続きボトムアップの銘柄選択を主体にポートフォリオを構築

徹底したボトムアップ・アプローチに基づき、公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目し、インフラ関連企業に投資を行います。企業が所有・運営するインフラ関連事業の価値や成長見通しなどを精査し、実物インフラ投資市場の情報等を参照しながら企業価値を独自に算出します。ポートフォリオ構築においては、国・地域やインフラ分野間の相対的な投資妙味を加味しながら、トータルリターンを最大化を目指し、運用を行ってまいります。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等によっては、上記のような運用が行なわれないことがあります。
※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

当期の収益分配金について

当期の収益分配金（1万口当たり、税引前。以下同じ。）につきましては、分配方針に基づき基準価額の水準や分配対象額等を勘案した結果、4ファンドとも見送ることと致しました。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり 資産成長型	為替ヘッジなし 資産成長型	為替ヘッジあり 予想分配金提示型	為替ヘッジなし 予想分配金提示型
決算日前日基準価額 (2023年1月6日)	9,661円	9,712円	9,677円	9,680円
当期決算 分配金	0円	0円	0円	0円
基準価額 2023年1月10日現在	9,878円	9,855円	9,894円	9,823円

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

分配方針

『モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド』の収益分配方針は、以下のとおりとなっています。

[資産成長型]

毎年1月10日および7月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2023年1月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

[予想分配金提示型]

毎月10日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、2022年8月10日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、分配対象額の範囲内で、下記に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

■ 主要な資産の状況（マザーファンドベース/2022年12月30日現在）

資産別構成			通貨別構成		合計100.0%
資産	銘柄数	比率	通貨		比率
外国株式	45	82.3%	米ドル		56.8%
外国リート	3	11.1%	ユーロ		13.8%
外国投資証券	1	1.9%	カナダ・ドル		11.0%
コール・ローン、その他		4.6%	英ポンド		6.8%
合計	49	100.0%	香港ドル		5.1%
			豪ドル		2.0%
			メキシコ・ペソ		1.9%
			日本円		1.7%
			ニュージーランド・ドル		0.4%
			スイス・フラン		0.4%
国・地域別構成			カテゴリ別構成		合計100.0%
合計95.4%			カテゴリ名		比率
国・地域名		比率			
アメリカ		47.7%	公益事業		47.6%
カナダ		17.3%	エネルギー・インフラ		18.7%
イギリス		6.8%	通信		16.3%
スペイン		5.1%	運輸/輸送		6.6%
中国		4.5%	複合資産		6.2%
イタリア		4.1%			
フランス		4.1%			
オーストラリア		1.9%			
メキシコ		1.9%			
その他		1.8%			
組入上位10銘柄			合計40.4%		
銘柄名			カテゴリ名		比率
GFL ENVIRONMENTAL SUBORDINATE VOTI			公益事業		6.4%
AMERICAN TOWER CORP			通信		5.7%
CHINA GAS HOLDINGS LTD			公益事業		4.5%
SEMPRA ENERGY			公益事業		3.7%
NATIONAL GRID PLC			公益事業		3.7%
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL			通信		3.6%
ENBRIDGE INC			エネルギー・インフラ		3.6%
VINCI SA			複合資産		3.4%
EVERSOURCE ENERGY			公益事業		3.0%
SBA COMMUNICATIONS CORP			通信		2.9%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※カテゴリ名は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクによるものです。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

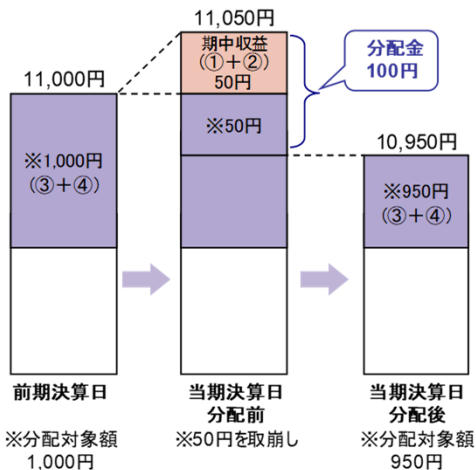
投資信託で分配金が支払われるイメージ



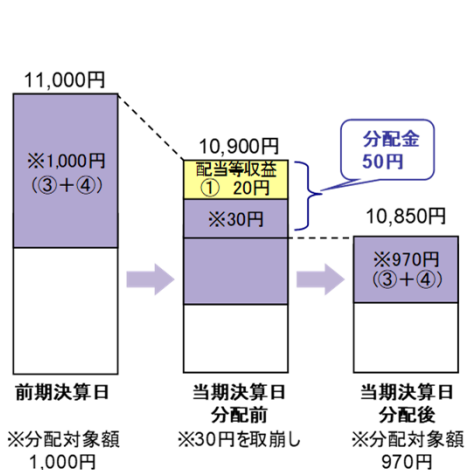
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



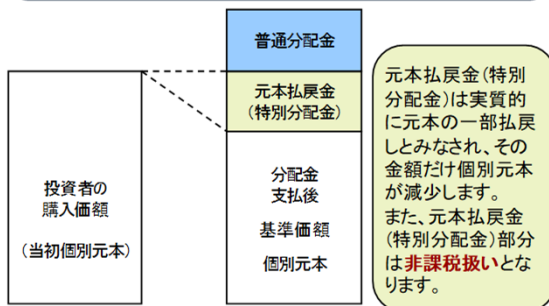
前期決算日から基準価額が下落した場合



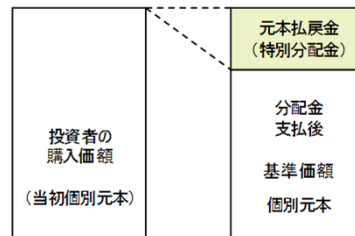
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

■ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界の株式等の中から、インフラ関連企業の株式等に投資します。

当ファンドにおけるインフラ関連企業について

- 当ファンドでは、インフラ関連企業について、特に公益事業、エネルギー・インフラ、通信、運輸/輸送の4つの分野に着目します。
- 上記は、変更される場合があります。

※株式等には、リートを含みます。

2. 株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。株式等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。
3. 「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」の4つのファンドがあります。

為替ヘッジあり/資産成長型

為替ヘッジあり/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

為替ヘッジなし/資産成長型

為替ヘッジなし/予想分配金提示型

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

販売会社によっては「為替ヘッジあり/資産成長型」「為替ヘッジなし/資産成長型」「為替ヘッジあり/予想分配金提示型」「為替ヘッジなし/予想分配金提示型」のいずれかのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

4. 「資産成長型」は年2回、「予想分配金提示型」は毎月決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。

[資産成長型]

毎年1月10日および7月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。

（注）第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

[予想分配金提示型]

毎月10日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないません。

（注）第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- 計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

*基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行なわないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,000円以上 10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	50円
11,000円以上 12,000円未満	100円
12,000円以上 13,000円未満	150円
13,000円以上 14,000円未満	200円
14,000円以上 15,000円未満	250円
15,000円以上	300円

*計算期末の前営業日の基準価額が10,000円未満の場合、原則として、分配を行ないません。

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

※当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.~3.の運用が行なわれないことがあります。

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジあり／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジなし／予想分配金提示型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.7325% （税抜 1.575%）以内	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、不動産投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

お申し込みメモ

	資産成長型	予想分配金提示型
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。	
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）	
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。	
信託期間	2032年7月9日まで（2022年7月11日当初設定） 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。	
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき	
決算日	毎年1月10日および7月10日（休業日の場合、翌営業日） (注) 第1計算期間は、2023年1月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。	毎月10日（休業日の場合、翌営業日） (注) 第1計算期間は、2022年8月10日（休業日の場合、翌営業日）までとします。
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせください。	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。 ※2022年3月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。	

委託会社	大和アセットマネジメント株式会社	受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	販売会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
------	------------------	------	---------------	------	-----------------------

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※後述の当資料のお取扱いにおけるご注意をよくお読みください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

モルガン・スタンレー インフラ株式ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）（為替ヘッジあり／予想分配金提示型）（為替ヘッジなし／予想分配金提示型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。